

アグリ・フード 2013.10 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI



Exposition

第8回 アグリフードEXPO東京 2013開催速報

Growth Strategy

シリーズ・農林水産業の
成長戦略支援（海外展開）

事例紹介 有限会社柏崎青果
株式会社モリタン

Law Amendment

食品製造・加工事業を
行う皆さまへ

HACCP支援法が
改正されました

国産にこだわり
農と食
をつなぎます。



7th アグリフード EXPO 大阪 2014
 プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日 時 **2014 . 2 . 20** (木) 10:00~17:00 • **21** (金) 10:00~16:00

会 場 **ATC アジア太平洋トレードセンター**

主 催 **JFC 日本政策金融公庫**



開催概要については P5 をご覧ください。

<http://www.jfc.go.jp/>

目次

Contents

アグリフード EXPO	第 8 回アグリフード EXPO 東京 2013 開催速報 …………… 3
	第 7 回アグリフード EXPO 大阪 2014 を開催します …………… 5
農林水産業の成長戦略支援	国産農林水産物・食品の輸出などの海外展開を応援します …………… 6
	有限会社柏崎青果 …………… 8
	株式会社モリタン …………… 10
HACCP 支援法改正	食品製造・加工事業を行う皆さまへ …………… 12
インフォメーション	メール配信サービス登録受付中 …………… 13
公庫調査レポート	女性役員・管理職の収益向上に期待 …………… 14
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中 …………… 18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 …………… 20

●表紙写真／第 8 回アグリフード EXPO 東京 2013 の様子

●撮 影／河野 千年

プロ農業者たちの国産農産物・加工食品展示商談会

第8回アグリフード EXPO 東京 2013

出展者数 644 社、 来場者 13,085 名と過去最大規模

8月22日～23日に全国の魅力ある農産物や地元産品を活用したこだわりの加工食品が一堂に会する、「アグリフード EXPO 東京」が今年も東京ビッグサイトで開催されました。8回目の開催となる今回は、出展者数644社、来場者数13,085名と過去最大規模となりました。会場では海外輸出を意識した出展者や、6次産業化による加工品を扱う出展者が目立ち、活発な商談が行われました。



開会式のテープカット。林農林水産大臣にもご参列いただき、開会式の後には会場内を視察されました。



左：会場内の特別商談コーナーでは国内バイヤー73社をお招きし、出展者と271組のマッチングを行いました。

中：日本貿易振興機構（JETRO）のご協力により計13か国・地域から26社のバイヤーをお招きし、出展者にお引き合わせしました。また、「海外取引相談コーナー」では、JETROのアドバイザーが輸出に関心のある出展者の相談に応じました。

右：「国産農産物バイヤー講演会」。有力バイヤーによるミニセミナーと名刺交換会を開催。

開催データ

出展者数：644社、519小間

登録来場者数：13,085名（22日7,345名／23日5,740名）

※本来場者数は入場時に受付にて登録いただいた方々の数です。よって、2日間にわたってご来場いただいた方も、1名としてカウントされております。

会期中商談件数：34,349件 商談引合件数：7,334件

注1) 本集計は、出展者から提出いただいたアンケート結果に基づくもの。

注2) 商談引合件数：商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数

商談会 アグリフード EXPO 東京 2013

国産ブランド、
魅力ある農産物が出揃い、
644社が商談へ



会場では、出展者が自慢の商品をアピール。工夫を凝らした展示が注目を集めています。バイヤーも試食をしたり、商品を手に取りデザインや原材料を確認するなど、じっくり吟味。出展者との会話にもおのずと熱がこもります。

第7回アグリフードEXPO大阪2014

2月20日、21日開催!

「農と食をつなぐ」をテーマに「国産」にこだわった、全国的な展示商談会です。全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまが多数出展いたします。また、会場には西日本のバイヤーをはじめ、全国から1万人以上の来場を見込んでいます。

会期 2014年2月20日(木)、21日(金)

会場 ATCホール
(大阪市住之江区南港北)

主催 株式会社 日本政策金融公庫

出展者募集期間

10月1日(火)～11月15日(金)

※申込多数の場合、早期に募集を終了することがあります。出展のお申込みはお早めをお願い致します。

出展対象

- ①農業者：稲作、野菜、果樹、施設園芸、茶、きのこ、酪農、肉用牛、養豚、養鶏(採卵鶏、ブロイラー)など
- ②食品製造・加工業者：国産農産物を主原料とする食品を主に扱う国内食品製造・加工業(水産を除く)

来場対象 小売業、商社・卸売業・流通業、外食業・集客施設、中食業、食品加工・製造業など

来場方法 当日登録制
(一般の方は入場できません)

「シーフードショー」同時開催

「シーフードショー」は、一般社団法人大日本水産会が魚食普及を目的として魚・水産物の商取引を促進するために開催している展示商談会です。大阪会場では10回の開催を重ねてきており、国内の多くの漁業者、水産加工業者が出展し賑わいを見せています。「アグリフードEXPO大阪」との同日開催で、「西日本で見るとここ！」といわれる“**西日本最大級の食材の見本市**”を目指しています。

お問い合わせ・資料請求

■主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部
総合支援部 TEL：03-3270-4116

■運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社
TEL：03-5775-2855
<http://www.exhibitiontech.com/afx>

シリーズ・農林水産業の成長戦略支援

国産農林水産物・食品の輸出などの海外展開を応援します

シリーズ第2回目の今回は、「海外展開」にスポットを当てます。日本公庫農林水産事業の資金メニューには、国産農林水産物・食品の輸出などの海外展開にご利用いただけるものがございます。そこで資金制度のご案内とともに、P8～11では実際に輸出などの海外展開に取り組む2つの事例をご紹介します。

海外展開にご利用いただける主な資金制度

▶▶ 農業者向け ▶▶

資金名	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
対象者	認定農業者 （農業を営む個人・法人であって、「農業経営改善計画」を作成して市町村の認定を受けた方）
融資限度額	個人：3億円（特認6億円）、法人：10億円（特認20億円）
返済期間	25年以内（うち据置10年以内）
資金の使いみち	認定農業者が、みずからの経営改善や国内農業の振興のために、海外へ国産農産物やその他加工品を輸出する場合、または国産農産物を海外で販売する場合に必要な資金

《資金の具体的な使用例》

・事前準備に必要なもの

長期運転：海外向けパンフレット作成費、海外担当スタッフの雇用費、海外商談の際の渡航費、サンプル輸送費、海外展示会への出展費など

・実際に輸出する際に必要なもの

設備：輸出处商品製造開始に伴う工場拡張、食品パッケージ変更に伴う機械購入、保管倉庫の拡大など

長期運転：輸出事業拡大に伴う雇用費、商標登録費、海外渡航費など

▶▶ 食品製造・加工業者向け ▶▶

改正HACCP支援法が平成25年6月に成立しました。食品産業品質管理高度化促進資金（HACCP資金）が延長されるとともに、支援対象の範囲が拡充されます（拡充部分の

運用開始は平成26年を予定)。輸出をお考えの方で、HACCP導入やHACCPに至る前段階の施設整備をご検討されている方は、P12をご覧ください。

HACCP資金の概要

対象者	食品の製造・加工の事業を行う中小企業（資本金3億円以下または従業員300人以下）
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額 (注) 対象となる事業により異なります。
返済期間	10年超15年以内（うち据置3年以内）
資金の使いみち	指定認定機関に「高度化基盤整備計画」または「高度化計画」を提出して認定を受けた、HACCP導入の前段階の衛生・品質管理の基盤の整備（高度化基盤整備）またはHACCPを導入するための施設・設備の整備

※「HACCP」とは、衛生上の危害発生を予測し、その防止につながる重要な工程を継続的に管理することにより、食品の安全性と品質を確保する手法です。

※事業内容により、上記以外の制度資金もご紹介いたしますので、お気軽にご相談ください。

海外展開に必要な資金などの相談にお応えします

日本公庫農林水産事業は、国産農林水産物・食品の輸出などの海外展開に取り組む経営体の育成・支援等を目的として、「農林水産物・食品に係る海外展開相談窓口」を本店の農林水産事業本部（総合支援部）および全国48支店の農林水産事業に設置しました。

相談窓口では、農林漁業者、食品製造・販売業者の皆さま方からの海外展開に必要な資金や販路拡大についての相談に、日本貿易振興機構（JETRO）などと連携し、幅広く対応しております。ご相談を希望するお客さまは、下記のお問い合わせ先へご連絡ください（対象となる資金の説明や支店の窓口を紹介いたします）。

相談窓口	お問い合わせ先
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 総合支援部	TEL : 03-3270-2683 所在地：東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※日本公庫とJETROは、平成24年10月に国内の中小企業および農林水産業者の海外展開を連携して支援するため、業務連携に関する覚書を締結しています。

* * * * *

この他、日本公庫ホームページにて海外展開に関する情報提供を行っておりますので、ぜひご覧ください。

お役立ち情報

http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html#shikin_t

融資制度（検索）

<http://www.jfc.go.jp/n/finance/index.html>

事例①

有限会社柏崎青果 柏崎 進一さん（青森県上北郡おいらせ町）

精力的な営業で青森県産農産物を世界へ 「おいらせ黒にんにく」が輸出拡大を牽引

青森県特産のナガイモやニンニクを生産する柏崎青果。16年前に台湾へナガイモを輸出したのを皮切りに、現在では「おいらせ黒にんにく」など自社製造の野菜加工品も輸出する。海外での売り上げ拡大を支えるのは、柏崎社長の精力的な営業活動だ。

農産物輸出はチャレンジが大事

「需要がなさそうな国でも、実際に商品を見て試食してもらえば、よいものは必ず売れる。農産物の輸出はチャレンジが大事だ」と話すのは、有限会社柏崎青果の社長を務める柏崎進一さん（65）だ。

柏崎青果は、青森県特産のナガイモ、ニンニク、ゴボウなどの野菜の生産のほか、自社生産野菜を使った加工品の製造販売業を営む。自社の農産物や加工品をアジアや欧米に輸出し、その売上高は全体の1割を占める。

柏崎さんが輸出に取り組み始めたのは平成9年。取引先から、台湾へのナガイモ輸出を持ち掛けられたのがきっかけだが、柏崎さんはまだ農産物輸出が珍しかった上、海外で売れるとは思っていなかった。

ところが、いざ輸出してみると、予想以

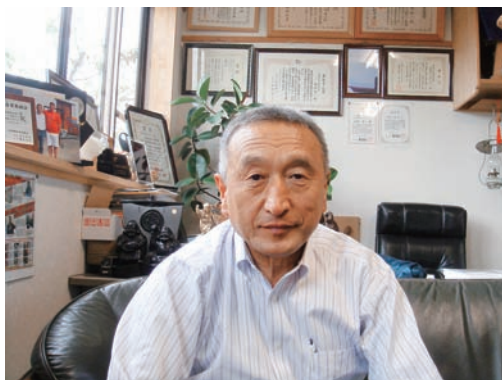
上によく売れた。調べてみると、台湾ではナガイモが健康食材として人気が高い上に、青森県産のものは中国、台湾産と比べて肌が白く太い、見栄えがよい点が富裕層に好評なことがわかった。

そればかりではなかった。当時、現地では中国、台湾産の2倍の価格で売れた。これを契機に、柏崎さんは積極的に輸出に乗り出し、ゴボウ茶などさまざまな自社の加工品も海外で販売し始めた。中でも特に力を入れたのが「おいらせ黒にんにく」だ。

「はねもの」ニンニクを商品化

そもそも、なぜ「おいらせ黒にんにく」の製造に取り組んだのか。もともと、ニンニクは柏崎青果の主力商品だが、その取扱量が増えるに伴い、規格外のため「はねもの」として廃棄するニンニクも増加した。生来、「モットイナイ」精神を大切にしている柏崎さんは、廃棄される「はねもの」の有効活用を経営課題と考えていた。そのとき着目したのが黒ニンニクだった。

もともとは三重県が発祥だが、平成18年に弘前大学の佐々木甚一教授（当時）が発表した黒ニンニクの効能に関する研究結果を知り、その教授の協力を得て開発に着手した。ニンニクがカチカチに硬くなるなどの失敗も経験したが、それも乗り越え、試行錯誤を経て平成19年に商品化にこぎつけた。



社長の柏崎進一さん

「おいらせ黒にんにく」の特徴は、フルーティな甘さと、ポリフェノールなどの栄養価が高いことだ。発売後、消費者の健康志向を受けて、「おいらせ黒にんにく」はヒット商品となった。

黒ニンニクは「おいしい」と好評

「おいらせ黒にんにく」は国内の売り上げが伸び始めた平成21年に、まずスイスへ輸出した。

現地の高級百貨店での試食販売では、皮をむいて黒い実を見せると試食に訪れた人たちは驚いたが、「おいしい」と好評で、順調な滑り出しだった。健康食品へのニーズもあり、その後輸出先は台湾、ベトナムなどアジア諸国やアメリカに広がった。

さらに、「おいらせ黒にんにく」と併せて乾燥ゴボウや切干大根なども取引先に勧めた結果、加工品全体の売り上げ拡大につながった。

加工品の販売が国内や海外で順調に伸び、製造が追いつかなくなったため、平成24年に補助事業を利用し、食品乾燥機や包装機などを増設した。

日本公庫もこの取り組みを支援するため、補助事業の自己負担分についてスーパーL資金(円滑化貸付)により、無担保・無保証人で融資した。

信頼得ることが契約のコツ

柏崎青果は海外での販路獲得のため、日本貿易振興機構(ジェトロ)や青森県、八戸市の開催する海外見本市などに積極的に出展している。そして、試食の他、料理のレシピなど自社製品のさまざまな「食べ方」を提案している。

また、柏崎さん自身も年10回以上渡航し、多くのパイヤーと商談をこなす。「顔を合わせれば、言葉が通じなくてもお互いの相性や取引への意欲が分かる。商談相



数々の人気商品を生み出している

手と直接会い、信頼関係を築くことが取引開始に不可欠」との思いからだ。

一方、今後の輸出拡大には障害もある。語学に堪能で、海外でのビジネスに詳しい人材が少ないことだ。地方では海外の商談に対応できる人を雇用したり、相談できるコンサルタントを探すのが難しい。「このような人材の育成は行政の支援も必要」と柏崎さんは考えている。

また、東日本大震災による原発事故に伴い、平成23年は海外からの引き合いが減少してしまった。今後も持続的に成長していくために、精力的な営業活動を通じた風評の払拭や信頼回復が不可欠だ。

しかし、明るいニュースもある。柏崎さんの努力が実を結び、今秋からアメリカで400店舗を展開するスーパーマーケットとの大口取引が決まり、10月には、「おいらせ黒にんにく」が全米で店頭に並ぶ。

「今後も青森県産の農産物を世界に広げていきたい」。

柏崎さんの夢は膨らむばかりだ。

(情報戦略部 田口 靖之)

DATA

有限会社柏崎青果

住 所 〒039-2116

青森県上北郡おいらせ町秋堂54-1

代表取締役 柏崎 進一

従業員 60名

事例②

株式会社モリタン 平井 章裕さん（北海道紋別市）

オホーツク海の水産物を海外へ輸出 難度高いEUのHACCP認証目指す

北海道産の水産物、農産物などの食材にこだわった業務用冷凍食品を製造する道内きっての老舗食品企業が、オホーツクの幸を海外へ売り込もうと、今年6月、EU輸出向けHACCP（危害分析重要管理点）取得に向けて新工場を立ち上げた。

道内に付加価値を引き寄せる

「北海道を原料供給基地で終わらせたくない。北海道外でつけられている付加価値を道内に引き寄せ、消費者のニーズを漁業者、農業者と共有し共に成長する。それがモリタンのミッションです」

こう語るのは株式会社モリタンの社長、平井章裕さんだ。

モリタンの前身である森丹治商店は戦後間もない昭和22年、北海道の紋別市で産声を上げた。紋別という場所柄、創業時から水産物やその加工品を取り扱ってきた。

高度経済成長期には、冷凍冷蔵施設やすり身の加工施設を相次いで立ち上げ売り上げを伸ばしていく。また、新鮮な魚介原料へのこだわりから、紋別の漁業会社を吸収合併し、みずから沖合底びき網

漁業も手掛けるようになる。

農産事業立ち上げの英断

しかし、モリタンの事業はここからさらに発展を遂げる。水産事業の勢いがあるうちに次代の事業の柱を育てようと、昭和49年、リスクを承知で農産事業を立ち上げ道内農産物の加工に乗り出したのだ。社名の由来ともなっている創業者で当時社長の森丹治さん（故人）の英断だった。

農産事業では当初、試行錯誤の連続だった。原料調達のため、農業者との信頼関係を構築することから始まり、製品開発も何百回、何千回と繰り返さざるを得なかった。また、在庫管理の不手際で仕入れた農産物が傷み、処分せざるを得なかったこともある。

そうした曲折を経て、モリタンの食材への妥協を許さない姿勢と生産履歴の分かる安全・安心への取り組みが実を結び、消費者の評価も得て事業は急成長を遂げる。

今や売り上げの4割を占める主力商品に育った冷凍のフライ品は、道産食材へのこだわりが詰まっている。

契約栽培している馬鈴薯、タマネギなどに加え、口に入れたときの衣の「サククリ」感を追求し、秋まきの道産小麦・きたほなみを使ったパン粉も自社で開発、



代表取締役社長の平井章裕さん

製造している。

EU規格のHACCPで差別化を

一方、近年の課題は、紋別の水産加工施設（冷凍ホタテなどの生産拠点）の老朽化だった。工場自体が手狭になっている上に建屋が古すぎて、生産ラインに手を入れようにも限界があった。

そこで、モリタン経営陣は新工場の建設を決断。新設するからには、食品衛生面でより高度な管理が求められる対EU向け輸出のHACCPの認証を取得し、それを商品の差別化につなげていくことにした。

このため、日本公庫農林水産事業から食品産業品質管理高度化促進資金（HACCP資金）を調達し、新工場の建設に取り組んだ。そして竣工した冷凍ホタテの加工場は、今年6月から本格操業を開始している。

対米輸出のHACCP認証を受けた水産加工施設は国内に253あるが、対EU輸出のそれは27カ所、うち北海道には7カ所しかない。それ程厳しい審査をクリアしなければならないのだ。

現在、来年度の同認証取得を目指し、将来の輸出に向けて準備を着々と進めている。

平井社長によると、当面、新工場で主に生産するのはホタテの殻を剥いて貝柱を冷凍したいわゆる「1次加工品」になる。

しかし、モリタンは魚価や水揚げの変動が大きい水産物のリスクを吸収するには、EUにも輸出できるフライなど高次加工品の開発、製造が次の課題と考えている、という。

輸出ビジネスの2つのポイント

実はモリタンは、取引先の手引きもあり、平成23年からコロッケなどの冷凍食品を香港やシンガポールなどに輸出して



今年操業を開始した冷凍ホタテの加工場

いる。モリタンが輸出ビジネスで収益を上げていくには、2つのポイントがあるという。

1つは、現地のマーケティングをしっかり行い商品開発に反映させることだ。宗教上の理由から生じる原材料の制約に丁寧に対応したり、現地の嗜好に合わせた味付けや包装などを工夫することが重要になる。

もう1つは、訴求対象を富裕層に絞り込まず、幅広い層に認知してもらうこと。もともと利ざやの厚い商材ではないだけに、ロットを稼ぐことを念頭に置く必要がある。つまり、一定の価格競争力も重要になってくる。

まだ、水産加工品の輸出事業は緒に就いたばかりだ。ビジネスモデルの確立には課題もある。しかし「現状に甘んじることなく、常に先手を打つ——」。そんな創業者のDNAが今も息づくモリタンは、必ずや所期の目標を達成することだろう。

（情報戦略部 竹本 太郎）

DATA

株式会社モリタン

住 所 〒094-0001

北海道紋別市北浜町1-1-38

代表取締役社長 平井 章裕

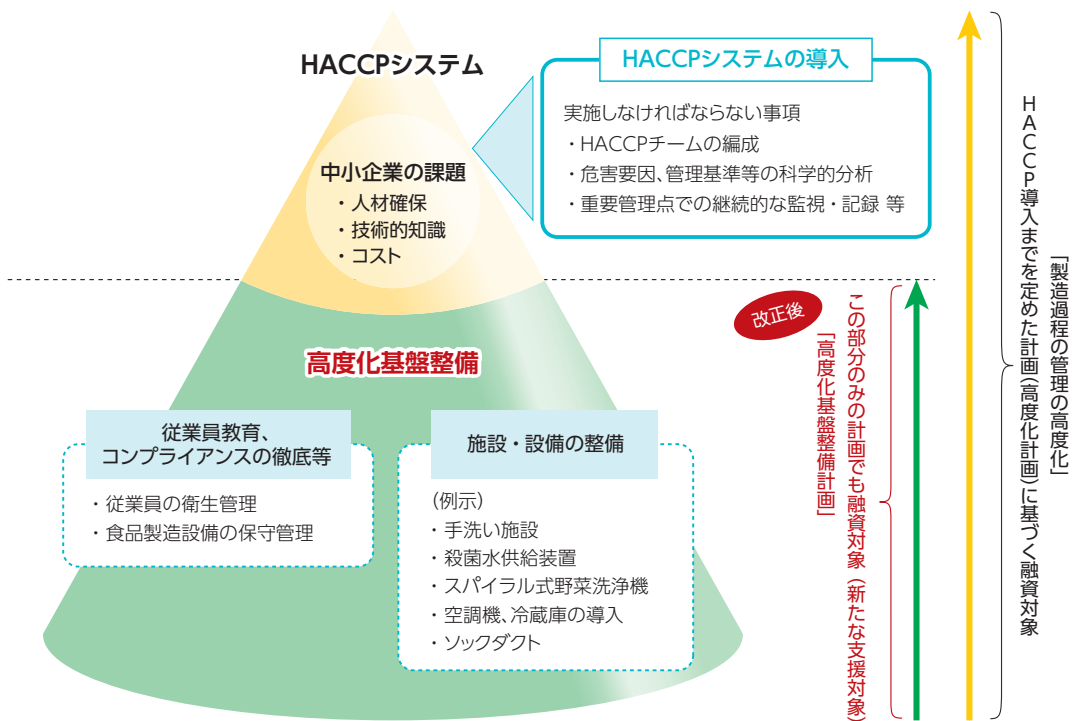
従業員 647名

食品製造・加工事業を行う皆さまへ

平成25年6月に食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（以下、HACCP支援法）が改正され、食品産業品質管理高度化促進資金（HACCP資金）が延長されるとともに、支援対象の範囲が広がりました。

HACCP支援法の主な改正内容

- ① HACCP導入に必要な施設整備をHACCP資金（長期低利融資）の対象とする現行制度に加え、その前段階の衛生・品質管理の基盤の整備（高度化基盤整備）のみに取り組む場合も新たに同資金による支援の対象とされた（運用開始は平成26年を予定）。
- ② ①のように、HACCP導入に一気に取り組むのではなく、食品の製造・加工の事業を行う中小企業の皆様が、経営実態に応じて段階を踏んだ取り組みを着実に進められるよう、本法の有効期限が平成35年6月末まで（10年間）延長された。



改正後

法の
有効期限の
延長

平成25年6月30日

→ 平成35年6月30日【10年間延長】

※本改正法の施行後5年を目途として施行状況について確認する「検討条項」を措置

改正後

輸出促進の
位置付けの
明確化

国が定める基本方針は、HACCP義務付け等の国際的動向を踏まえ、HACCP導入が輸出促進に資することとなるよう配慮して定める旨を法律上明記

出典：農林水産省

無料 メール配信サービス [隔週水曜日配信] 登録受付中

皆さまの経営のお役に立つ「農業景況調査」などの独自調査結果や最新金利といったさまざまな情報をメール配信サービスにて提供しています。ホームページ (http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html) から、ご登録ください。

メール配信サービス 4つの特長

POINT
1

「農業」や「食」に関する 独自調査結果をご提供

全国の農業者（約2万先）を対象とした「農業景況調査」のほか、食品企業（約7000社）、消費者（2000人）などを対象とする調査（それぞれ年2回実施）の結果をご提供します。

POINT
2

資金制度や金利の 最新情報をご案内

新たな資金制度や毎月改定される金利情報、日本公庫のニュースリリースなど、最新情報をご案内します。

POINT
3

豊富な農業技術情報が 入手できます

農業技術の専門家である日本公庫のテクニカルアドバイザーが、農業・食品分野に関する最新技術情報をお伝えします。

POINT
4

情報満載の定期刊行物が 閲覧できます

本誌や「AFCフォーラム」のバックナンバーもダウンロードして、ご覧いただけます。

※このほか、皆さまのお役に立つさまざまなコンテンツをご用意しております。

ご登録手順

1

『お申し込み』のアイコンを
クリック

2

必要事項を入力し、『登録』の
アイコンをクリック

3

登録内容を確認し、『送信』を
クリックして完了

女性役員・管理職の 収益向上力に期待

— 農業の6次産業化・女性活躍推進調査 —

日本公庫では、農業の6次産業化や大規模経営を展開する農業者を対象に、6次産業化の取り組みや経営における女性の活躍推進に関する実態調査を実施しました。

6次化は営業・販路開拓がカギ

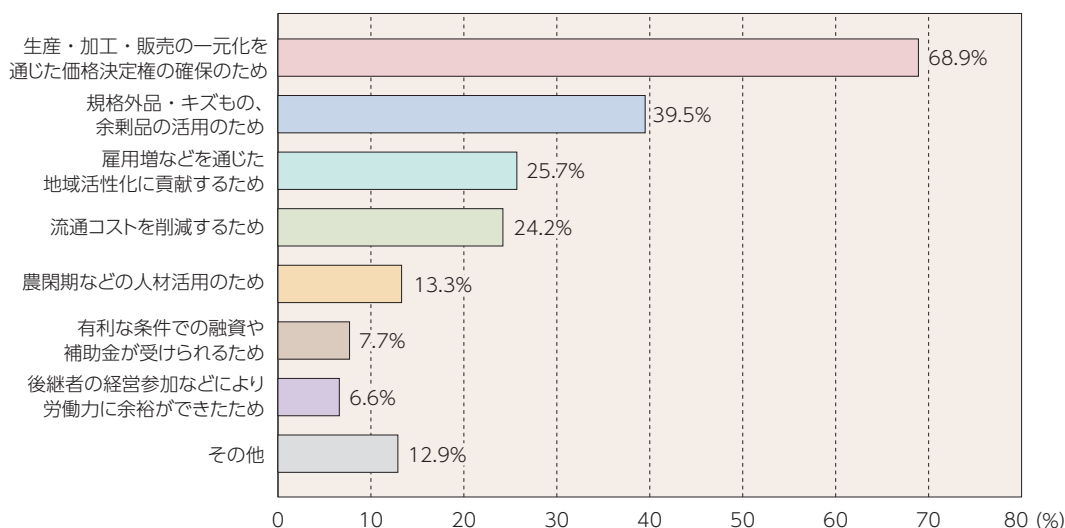
「6次産業化に取り組んだきっかけ」について聞いたところ、「生産・加工・販売の一元化を通じた価格決定権の確保のため」を挙げた回答者が68.9%と突出しました。続いて、「規格外品・キズもの、余剰品の活用のため」「雇用増などを通じた地域活性化に貢献するため」「流通コストを削減するため」が20%を越す回答となりました（図1）。面談調査では、「投資により高品質化・低価格化を進め差別化したため、量販店のバイヤーとの価格交渉が有利になった」との声がある一方

で、「いざ自分で価格を決めようとするといくらが適正なのか判断できずに悩んでしまい、結局、他店の価格を参考にした」との声も聞かれました。

また、「6次産業化を進める上で不足している人材またはノウハウ」について聞いたところ、「営業・販路開拓」を挙げた回答者が59.9%と目立ち、「加工」35.0%、「組織の管理・運営」27.7%と続きました（図2）。

生産者が収益向上のため新たな販路開拓に積極的に取り組もうとしているものの、そのための人材やノウハウに課題があることが浮き彫りとなりました。

図1 6次産業化に取り組んだきっかけ（3つまで選択）



6次化経営の6割で女性活躍推進

女性従業員の能力を引き出し、活躍の場を広げることで経営の発展を図る「女性活躍の推進」に関する取り組みについて聞いたところ、「取り組んでいる」との回答が52.0%となりました（図3）。

これを6次産業化の取り組みの有無別にみると、「6次産業化に取り組んでいる」農業者では62.5%が女性活躍の推進に取り組んでいると回答した一方、「6次産業化に取り組んでいない」農業者では39.4%に留まり、6次産業化を実践する農業者の間では、女性の活躍が比較的進ん

でいることが明らかです（図4）。

「6次産業化に取り組んでいる」農業者に、部門別の女性従業員の有無について聞いたところ、次のような特徴が見えました。総務や経理事務に従事する「総務・経理部門」59.7%、農作業に従事する「生産部門（1次産業）」59.2%、農産物の加工に従事する「加工部門（2次産業）」52.3%、農産物とその加工品の販売に従事する「販売部門（3次産業）」50.4%といずれの部門でも約半数の農業経営で女性が業務に携わっていると回答。面談調査でも女性は食品加工や接客・販売業務への適応能力が高いとの声が多く上がり

図2 6次産業化を進める上で不足している人材またはノウハウ（3つまで選択）

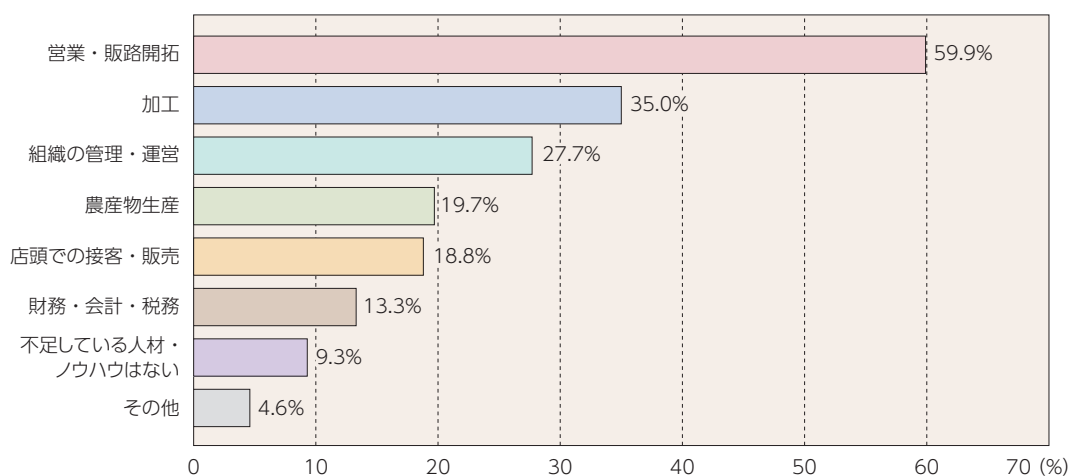


図3 女性活躍推進に対する取り組みの割合（全体）

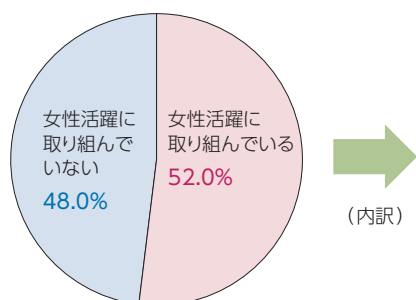
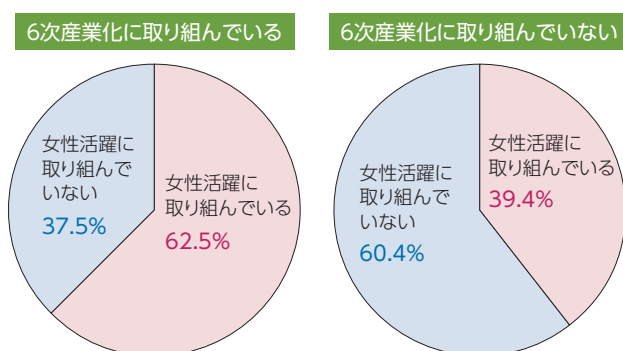


図4 女性活躍推進に対する取り組みの割合（6次産業化の取り組みの有無別）



ました。

また、37.4%の農業者においては女性が「役員・管理職」として経営を担っている実態も明らかとなりました（図5）。

女性経営で売上・収益に伸び

設備投資などで公庫資金を利用する前の売上高と3年後の売上高を比較し、その増加した割合を示す売上高増加率を調

べたところ、「女性の役員・管理職」が「いる」経営では3年間で23.0%増加したのに対し、「いない」経営では、9.4%の増加に留まりました（図6）。

同様に経営の収益力を示す売上高経常利益率を融資前と3年後で比較したところ、「女性の役員・管理職」の「いる」経営では2%上昇したのに対し、「いない」経営では、ほぼ横ばいとなりました（図7）。

面談調査でも、女性経営者の特徴とし

図5 部門別の女性従業員の有無（複数回答）

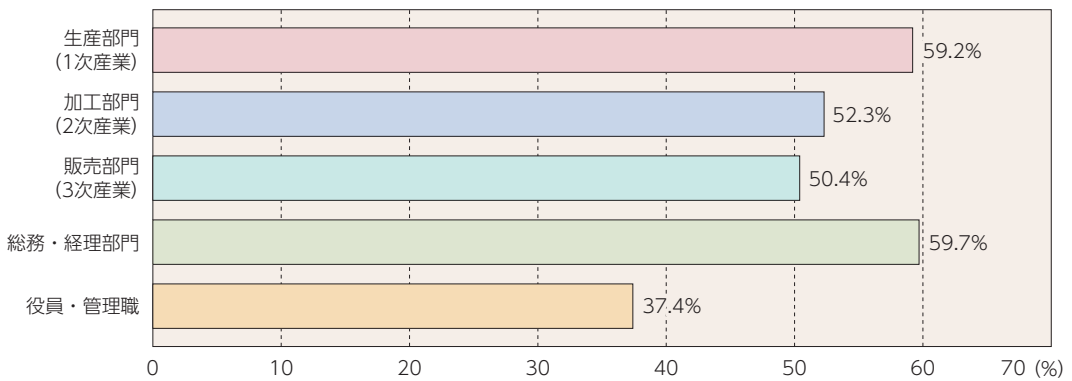


図6 融資後3年間の売上高増加率（女性役員・管理職の有無別）

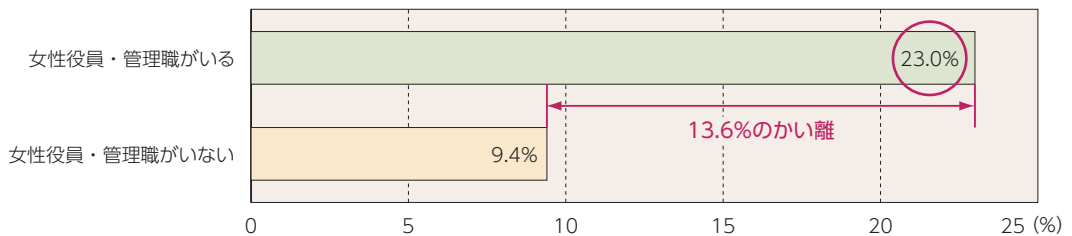
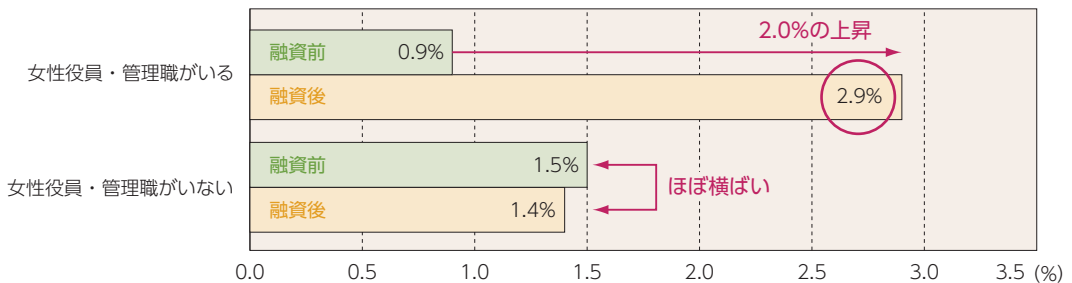


図7 融資後3年間の売上高経常利益率の推移（女性役員・管理職の有無別）



て、経営の細部に気を配るきめ細やかさを挙げる声があり、女性役員・管理職がいる経営において売り上げ・収益ともに高まる傾向を示す結果となりました。

次に、「仕事と育児・介護の両立支援のことを就業規則等に定めている、または制度はないが柔軟に対応していること」について、一般の中小企業を対象に行った調査結果（日本公庫総合研究所「企業経営と従業員の雇用に関するアンケート（2011年）」）と比較し傾向を見てみました。

働きやすい職場が課題

農業では、仕事と育児・介護の両立支援のための「短時間勤務制度」「終業時刻の繰上げ・繰下げ」「子の看護休暇」「所定

外労働時間（残業）の免除」など全ての項目で一般の中小企業を大きく下回っている状況です。

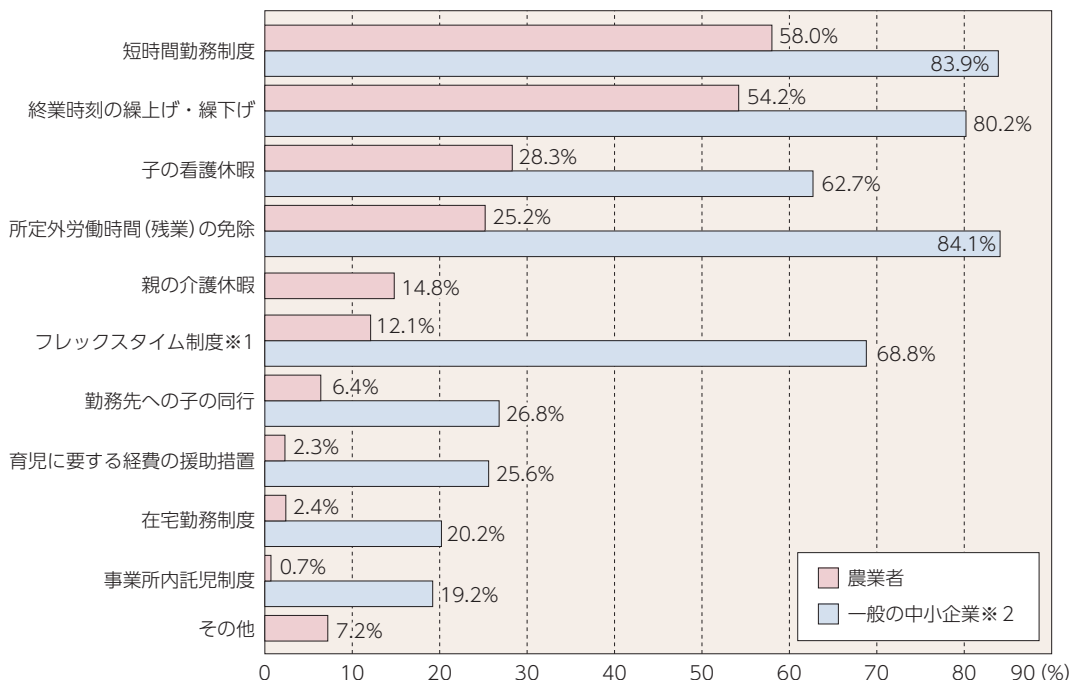
農村では二世帯、三世帯で同居しているケースが多く、家庭内で育児や介護に融通が利くといった要因も考えられるものの、「女性が働きやすい職場環境づくり」のため、より具体的な対応策が必要と考えられます（図8）。

（情報戦略部 錦織 秀一）

【調査要領】

調査対象：公庫取引先のうち6次産業化、大規模経営（耕種および園芸：売上高1億円以上、果樹：売上高5,000万円以上、畜産およびキノコ：売上高3億円以上）に取り組む農業者
 実施時期：2012年9～11月
 調査方法：郵送アンケート・面談調査
 調査先数：2,078先（回収数1,003先 回答率48.3%）・うち面談25先

図8 仕事と育児・介護の両立支援への取り組み状況（複数回答）



※1 「フレックスタイム制度」とは、労働者自身が一定の時間帯の中で、始業および終業の時刻を決定できる変形労働時間制の一つ

※2 「一般の中小企業」は、日本政策金融公庫総合研究所「企業経営と従業員の雇用に関するアンケート」（2011年）より。なお、親の介護休暇およびその他については調査を行っていない

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H25.8.31現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	随時
	釜石地区合同庁舎	不定期	随時
	盛岡地区合同庁舎	不定期	随時
	奥州地区合同庁舎	不定期	随時
宮城	東北銀行花巻支店	第3火曜日	随時
	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	不定期	未定
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	JAみどりの	不定期	未定
秋田	JA秋田おぼこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA大瀧村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
埼玉	日本公庫熊谷支店	第2・4火曜日 (予約制)	13:00～15:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合は 第2火曜日)	9:30～16:30
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
長野	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン牧之原支店	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3水曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA雲南本店	毎月10日	15:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	大田商工会議所	第1金曜日	13:00～15:00
	益田商工会議所	第2水曜日	13:30～15:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
岡山	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3水曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関本所	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南本所	第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3水曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	第3水曜日	13:00～16:00
	久留米普及指導センター	第3水曜日	13:30～16:00
	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30～16:00
佐賀	JAさが白石地区 統括支所宮農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局 (農林部各地域普及課)	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局西八幡庁舎 (農林水産部各地域普及課)	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局吉井庁舎 (農林部各地域普及課)	偶数月 第2木曜日	13:30～16:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) へお気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル6階	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2 (10/4まで) 〒231-0023 横浜市中区山下町89-6 プライムタワー横浜8階 (10/7移転予定)	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーパーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2013.10)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
営業推進部 情報戦略部 TEL 03-3270-3154 (営業統括グループ)
URL <http://www.jfc.go.jp/>